

県政さわやかタウンミーティング

開催結果の施策への反映事例

○平成 24 年度反映事例

(平成 25 年 3 月 21 日現在)

	テーマ	部局名	所属名	開催日	頁
①	南アルプスの自然保護対策	くらし・環境部	自然保護課	H24. 11. 6	2
②	移住・定住の促進	文化・観光部	交流政策課	H24. 7. 26 H24. 8. 7	2
③	里親支援としての研修の充実	健康福祉部	こども家庭課	H24. 2. 6	3
④	里親制度推進のための課題	健康福祉部	こども家庭課	H24. 2. 15	3
⑤	里親制度推進のための施設との連携	健康福祉部	こども家庭課	H24. 3. 13	4
⑥	知的障害を抱える方の保護者の声を聴く	健康福祉部	こども家庭相談センター	H24. 6. 5	4
⑦	食肉の安全性及び信頼性の確保	健康福祉部	西部食肉衛生検査所	H24. 8. 20	5
⑧	農林大学校に期待すること	経済産業部	農林大学校	H24. 8. 3	5
⑨	離転職者訓練生に対する就職支援	経済産業部	沼津技術専門校	H24. 8. 21	5
⑩	企業における障害者の雇用促進	経済産業部	雇用推進課	H24. 9. 5	6
⑪	公園整備事業の進捗状況と今後の整備方針	交通基盤部	田子の浦港管理事務所	H24. 12. 21	6
⑫	災害ボランティア	危機管理部	賀茂危機管理局	H23. 12. 14	7

① 南アルプスの自然保護対策（平成 24 年 11 月 6 日開催）

担当所属	くらし・環境部 自然保護課
開催目的	南アルプスにおける高山植物保護対策を説明し、施策への理解を深めるとともに対策に対する意見を募り、今後の自然保護行政に役立てる。
意見概要 →施策への反映	<p>・希少動植物の生息状況と法規制の状況について教えてほしい。</p> <p>→南アルプス国立公園では、400種が自然公園法で採取、捕獲等の規制の対象となっており、そのうち6種は県条例でも規制されている。違反した場合は、懲役刑を含む罰則規定がある。この400種をリスト化し、平成24年11月に高山植物保護指導員に配布した。これにより高山動植物の保護活動に熱心な方々に周知でき、盗掘防止等の保護監視の強化につながる。</p>

② 移住・定住の促進（平成 24 年 7 月 26 日、平成 24 年 8 月 7 日開催）

担当所属	文化・観光部 交流政策課
開催目的	移住・定住に取り組む関係者による相互の情報交換・連携を進めるとともに、先進地域の事例紹介や参加者の意見交換などにより、施策展開の充実を図る。
意見概要 →施策への反映	<p>移住者を受け入れ、呼び込むため、市町だけでなく地域団体、民間企業も一体となってフォローアップしていく体制が必要である。</p> <p>→市町や地域団体、民間企業などとの連携により移住者を呼び込む方策を検討するため「JOIN地方交流会」を平成25年1月に開催、市町や地域団体などの取組機運の醸成を図った。また、新たな試みとして、平成24年9月及び平成25年2月に市町や地域団体、民間企業と連携し、首都圏へのプロモーション活動として東京・新宿で移住相談会を開催した。</p>

③ 里親支援としての研修の充実（平成 24 年 2 月 6 日）

担当所属	健康福祉部 こども家庭課
開催目的	里親委託推進のため、里親支援について里親の意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<p>・発達障害や虐待等の里子に関する知識を事前に知りたい。また、テーマ別や年齢別の研修もしてほしい。</p>

	→平成 24 年度から里親スキルアップ研修事業を開始し、各児童相談所において発達障害や被虐待児への対応など、テーマ別の研修を実施した。また、里子との関わり方をテーマとし、里子とのよりよい関係を築くための心理的教育介入プログラム（CARE）による研修を実施し、里親の養育技術の向上を図った。
	・里親が地域に増えるように、県レベルでなく市町レベルの広報が必要。
	→平成25年 1 月、児童養護施設主催の地域学習会に児童相談所職員が出向き、里親制度の説明を実施した。

④ 里親制度推進のための課題（平成 24 年 2 月 15 日）

担当所属	健康福祉部 こども家庭課
開催目的	里親制度推進のための課題について、里親から意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<p>・今まで大規模な広報はしていないので、市町にも協力してもらって、広報活動をし、もっと里親を身近に感じてもらえれば関心のある人は出てくると思う。</p> <p>→平成 24 年 10 月、啓発品を作成し、街頭キャンペーンや地域の福祉イベント等において一般県民に配布するなど、新たな広報を行った。市町広報紙への掲載依頼は引き続き実施している。</p> <p>・市町職員や、教育関係者など里親が関係する機関にもっと周知徹底する必要がある。</p> <p>→平成 25 年 3 月、市町職員や教育関係者などの研修においても利用できるような里親制度啓発用DVDを作成した。</p> <p>・実親にも制度への理解を求め、里親委託が推進するように努力してほしい。</p> <p>→平成25年 1 月、里親支援専門相談員を配置した児童養護施設主催の地域学習会に協力し、地域住民向けの里親制度説明を行った。また、児童相談所において、里親委託が適当な児童に関しては、実親への里親制度の説明を行い理解を求めるよう努めた。</p>

⑤ 里親制度推進のための施設との連携（平成 24 年 3 月 13 日）

担当所属	健康福祉部 こども家庭課
------	--------------

開催目的	里親委託推進のため、里親支援について里親と施設職員から意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・里親と施設がお互いを理解しあうために一緒に行動する機会が必要である。また、里親、施設又は市町などの支援機関のコーディネートを児童相談所にやってほしい。 <p>→平成24年8月、施設連携モデル事業において、児童相談所、里親及び施設職員で、先進的な取組みを行っている神奈川県施設を訪問し、里親支援における施設の活用方法などについて、意見交換会を実施するなど、施設と児童相談所の連携による里親支援策について検討を行った。また、児童相談所単位で、児童養護施設と里親会の意見交換会の開催や、施設において里親との合同研修会を実施するなど、連携に向けた機会を設けた。</p>

⑥ 知的障害を抱える方の保護者の声を聴く（平成24年6月5日）

担当所属	健康福祉部 こども家庭相談センター
開催目的	知的障害を抱える方の保護者代表の方々に集まっていただき、各年齢層での課題やこれから必要とされる支援について意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・教師による発達障害児への支援において専門的知識と指導技術が求められると思われるが、教師を対象とした研修について、こども家庭相談センターではどのように実施していくのか。 <p>→平成25年度に、県教育委員会と共催で「幼稚園、小中学校特別支援教育充実事業」を実施することとなった。これは地域の中で拠点校を定め、拠点校へのコンサルテーションや専門的な指導方法の研修、地域全体の学校・幼稚園、保育所を対象とした発達障害児の特性理解の研修をモデル的に実施する事業である。この事業を通して発達障害児に対する支援方法を地域全体に広げていくことを目指している。</p>

⑦ 食肉の安全性及び信頼性の確保（平成24年8月20日）

担当所属	健康福祉部 西部食肉衛生検査所
開催目的	食肉の安全性及び信頼性を確保するために、一般消費者に対して食肉衛生検査所の行う業務の紹介や体験学習及び意見交換を実施する。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような検査をしてお肉の安全を確認しているのか分かった。安全であれば生の肉を食べたい。

	→開催内容については好評であったが、体験学習（お肉の教室）に参加する消費者に親子連れが多かったことから、高校生や大学生等の若い世代の消費者も参加しやすいよう、土日開催を検討する。また、ホームページに、食肉による食中毒防止を呼びかけるページを、平成25年4月以降、新たに追加する。
--	---

⑧ 農林大学校に期待すること（平成24年8月3日）

担当所属	経済産業部 農林大学校
開催目的	農林大学校の卒業生から学校運営等に対する意見を伺う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・農業法人にもっと大学校のことをPRすべきである。 <hr/> <p>→平成24年12月21日、県農業法人協会加盟の会員法人を農林大学校に招き、大学校見学ツアーと学生を対象にした合同説明会を初めて開催した。</p>

⑨ 離転職者訓練生に対する就職支援（平成24年8月21日）

担当所属	経済産業部 沼津技術専門校
開催目的	離転職者訓練生への就職支援について、訓練実施校及び就職支援機関から支援状況や効果的な支援方法に関する意見を伺い、離転職者訓練生の就職率の向上について考える。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・国の訓練機関であるポリテクセンターでは、受講者個人、受講者集団と指導員による支援、組織としての就職支援に特化して3種類のツールを開発し活用している。 <hr/> <p>→平成24年8月、離転職者訓練生の就職率向上のため、高齢・障害・求職者雇用支援機構で開発した就職支援ツール（テキスト）を導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練受講申込書を訓練開始前にもらって、担当者（委託訓練実施校）が訓練生の受講動機等を把握することにより就職支援をすることはできないか。 <hr/> <p>→平成24年9月から、委託訓練先へ情報管理の徹底を条件として、必要に応じて受講申込書を訓練開始前に提供する。</p>

⑩ 企業における障害者の雇用促進（平成 24 年 9 月 5 日）

担当所属	経済産業部 雇用推進課
開催目的	企業における障害者の雇用促進に向けての県施策の参考とするため、障害者就業・生活支援センターとの情報交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・企業にジョブコーチや障害者就業・生活支援センターなどの支援体制について周知していく必要がある。 <hr/> <p>→「障害者雇用ガイドブック」を作成し、平成25年4月以降に配布する。</p>

⑪ 公園整備事業の進捗状況と今後の整備方針（平成 24 年 12 月 21 日）

担当所属	交通基盤部 田子の浦港管理事務所
開催目的	田子の浦みなと公園周辺の整備について検討する。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・閉園時間を現在午後5時としているが、夏と冬で変える等、閉園時間について協議したい。 <hr/> <p>→平成 25 年 2 月 21 日に管理運営検討会を開催し、閉園時間について協議した結果、駐車場利用時間を当面は今までどおり午後5時迄とすることとした。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・公園の植樹は、現地の環境に慣らすため、苗木から育てて行きたい。 <hr/> <p>→植樹は現地の環境に慣らすため、平成 25 年度から、基本的に苗木から育てて行くこととする。</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・芝桜は、地元で挿し芽を育て、増やしていく。 <hr/> <p>→平成 25 年度から、当初はポット苗で芝桜を植え、地元で挿し芽を育てて貰い増やしていく方針とした。</p>

⑫ 災害ボランティア（平成 23 年 12 月 14 日）

担当所属	危機管理部 賀茂危機管理局
開催目的	東日本大震災を受けて、その必要性が広く認識された「災害ボランティア」。東日本大震災において実際に災害ボランティアコーディネーター業務を行った講師による講話の後、タウンミーティングを開催して意見交換を行うことにより、災害ボランティアに係る賀茂地域の人材を育て、もって「安全・安心の地域づくり」に資するものである。

<p>意見概要 →施策への反映</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町災害ボランティア協議会を立ち上げたい。住民への認識を広げていきたい。 ・災害ボランティアコーディネーター養成講座は、スキルの習得だけでなく、住民への啓発という意味でも重要である。
	<p>→賀茂危機管理局で開催した「ふじのくに地域防災指導員講座」（平成24年9月開催）に、災害ボランティア関係の内容を盛り込み、住民へ周知した。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町災害ボランティア本部の設置を考えたとき、「行政との連携がうまくいっていない」、「資機材が不足している、置き場所が決まっていない」、「津波が来た際の本部設置予定地（第2候補地）が決まっていない」などの問題がある。 ・災害ボランティア、防災関係者の市町間の横の連携に努めてほしい。 ・ボランティア本部は被災しなかった場所に設置するなど、より広域的に考えることが必要。ボランティアを受け入れるための広い場所も必要。
	<p>→賀茂危機管理局で災害ボランティアの受入れに関する連絡会を開催し（平成25年1月）、管内災害ボランティア関係組織（市町・社会福祉協議会・ボランティア団体）を集め、組織の取組・課題等の情報交換することにより、三者の協力体制の強化を図った。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害への危機感を認識できるよう、あるがままの被災の事実を知ることができるようになってもらいたい。
	<p>→平成24年度に実施した講演会・研修会等で東日本大震災を経験された方達を講師として招き、被災地の実態を地域住民に伝えた。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアコーディネーター養成講座で実施される講座内容は、実際に行うべき活動のほんの一部であろう。諸活動や問題点の交通整理が必要である。マンパワーの重要性を認識すべき。 <p>→ボランティアによる支援活動が円滑かつ効果的に行われるための実践的な知識を習得する演習及び講義を内容とした災害ボランティアコーディネーターフォローアップ講座を3月に開催した。</p>